

災害時の連携を考える全国フォーラム ～対話と連携～ 出展

11月11日(火) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)が主催する「災害時の連携を考える全国フォーラム～対話と連携～」に協賛、参加しました。



▲団体紹介プレゼンの実施



▲生団連出展ブースの様子

フォーラムは、災害対応の知見や連携の在り方を学ぶことを目的として2年に1回開催されており、2023年に続き、今年も出展いたしました。

午前は、防災庁設置を見据えたオープニングセッションが開催され、内閣府防災監や有識者、医療・支援現場の専門家が登壇されました。

午後は、協賛団体による出展やプレゼンテーションに加え、技術系支援、避難生活、子ども支援、食事支援、AI活用、多文化共生など9つの分科会が実施され、多様な立場から課題と実践を共有いたしました。クロージングでは、交流・ネットワーキングを通じ、分野・地域・セクターを越えた情報交換を行いました。

北の国災害サポートチーム 第6回これからの災害支援を考える北海道フォーラム出展

11月21日(金) 会員NPOである北の国災害サポートチームが主催する「第6回これからの災害支援を考える北海道フォーラム」に協賛、参加しました。



▲当日は生団連の活動、出版物を紹介



▲フォーラムの様子

2025年1月から開催されてきた「防災庁設置準備アドバイザー会議」では、官民連携による被災者支援の体制づくりが提起されました。また、7月1日に施行された改正災害対策基本法においても、被災者援護協力団体など、官民連携による被災者支援に向けた具体的な法制度の整備が進められています。

本フォーラムは、官民連携による被災者支援のあり方や視点を共有し、多様な支援主体がつながり合える場を築くことを目的に、生団連会員である「北の国災害サポートチーム」が開催されたものです。生団連としてもその趣旨に賛同し、協賛・参加いたしました。

午前、国土交通省、北海道庁の職員、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)による講演やパネルディスカッションを通じて、防災庁が目指す官民連携の方向性や、民間NPOが果たす役割について学びました。午後は、自治体、社会福祉協議会、NPO、弁護士、津波の専門家などの参加者が相互に自己紹介を行い、災害に備えて平時から顔の見える関係づくりに取り組みました。